

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	大潟村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	6,252,396	7,107,261	実質収支比率	7.0	5.9				
人口	22年国調(人)	3,218	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	6,071,949	6,944,229	経常収支比率	79.8	75.4					
	17年国調(人)	3,256			近畿	×	歳入歳出差引	180,447	163,032	(※1)	(85.2)	(80.7)					
	増減率(%)	-1.2			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	8,944	19,650	標準財政規模	2,443,927	2,447,371					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	3,288	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	実質収支	171,503	143,382	財政力指数	0.34	0.35				
	うち日本人(人)	3,284		75.1	1.612	指数表選定	○	単年度収支	28,121	-168,836	公債費負担比率	25.3	10.0				
	25.03.31(人)	3,244	第2次	30	26	過疎	×	積立金	191,000	114,000	健全化判断比率						
	うち日本人(人)	3,240		1.5	1.3	山振	×	繰上償還金	610,420	81,719	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	1.4	第3次	484	424	低開発	×	積立金取崩し額	-	77,000	連結実質赤字比率	-	-				
うち日本人(%)	1.4	23.4		20.5	指数表選定	○	実質単年度収支	829,541	-50,117	実質公債費比率	5.3	6.4					
面積(km ²)	170.05							基準財政収入額	673,843	652,523	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km ²)	19							基準財政需要額	2,083,170	2,128,833							
世帯数(世帯)	804							標準税収入額等	877,092	802,672							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,776,634	4,204,080							
	市区町村長	1	6,200	一般職員	54	158,598	2,937	うち公的資金	2,241,557	2,118,397							
	副市区町村長	1	5,870	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	294,444	326,741							
	教育長	1	5,290	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,370	教育公務員	2	6,034	3,017	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	2,120	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	535,000	344,000							
	議会議員	10	1,990	合計	56	164,632	2,940	減債基金	223,000	672,000							
				ラスパイレス指数			93.9	その他特定目的基金	300,150	316,120							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	大潟村国民健康保険事業特別会計	(7)	大潟村水道事業特別会計	(9)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	ルーラル大潟								
(2)	大潟村診療所特別会計	(4)	大潟村介護保険事業特別会計	(8)	大潟村公共下水道事業特別会計	(10)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(18)	大潟村カントリーエレベーター公社								
		(5)	大潟村介護サービス事業特別会計			(11)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)										
		(6)	大潟村後期高齢者医療特別会計			(12)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(13)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
						(14)	秋田県町村電算システム共同事業組合										
						(15)	男鹿地区消防一部事務組合(一般会計)										
						(16)	八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	786,873	12.6	786,873	33.2	普通税	744,436	94.6	-	
地方譲与税	96,652	1.5	96,652	4.1	法定普通税	744,436	94.6	-	
利子割交付金	1,685	0.0	1,685	0.1	市町村民税	323,789	41.1	-	
配当割交付金	1,863	0.0	1,863	0.1	個人均等割	5,880	0.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,079	0.0	2,079	0.1	所得割	295,671	37.6	-	
地方消費税交付金	42,208	0.7	42,208	1.8	法人均等割	9,259	1.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,979	1.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	390,007	49.6	-	
自動車取得税交付金	19,561	0.3	19,561	0.8	うち純固定資産税	389,735	49.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,578	1.6	-	
地方特例交付金	499	0.0	499	0.0	市町村たばこ税	18,062	2.3	-	
地方交付税	1,503,085	24.0	1,406,108	59.3	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,406,108	22.5	1,406,108	59.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	96,977	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	42,437	5.4	-	
(一般財源計)	2,454,505	39.3	2,357,528	99.4	法定目的税	42,437	5.4	-	
交通安全対策特別交付金	1,326	0.0	1,326	0.1	入湯税	42,437	5.4	-	
分担金・負担金	16,522	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	56,451	0.9	6,388	0.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	10,393	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,381,590	38.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	183,962	2.9	-	-	合計	786,873	100.0	-	
財産収入	1,832	0.0	-	-					
寄附金	45	0.0	-	-					
繰入金	520,000	8.3	-	-					
繰越金	163,032	2.6	-	-					
諸収入	71,438	1.1	6,023	0.3					
地方債	391,300	6.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	160,700	2.6	-	-					
歳入合計	6,252,396	100.0	2,371,265	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	99.7	98.7
(%)	年	99.9	99.3
	合計	99.8	99.8
	市町村民税	99.8	97.7
	純固定資産税	99.4	98.0
	純固定資産税	99.7	98.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	207,890	実質収支	25,762
簡易水道	37,371	再差引収支	25,762
下水道	34,451	加入世帯数(世帯)	608
介護サービス	33,419	被保険者数(人)	2,075
上水道	-	被保険者	152
国民健康保険	24,676	1人当り	84
その他	77,973	保険税(料)収入額	209
		国庫支出金	84
		保険給付費	209

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	66,552	1.1	-	66,552	
総務費	677,892	11.2	42,855	660,140	
民生費	515,272	8.5	38,571	333,307	
衛生費	338,884	5.6	76,262	207,474	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	2,474,596	40.8	2,166,333	277,722	
商工費	159,040	2.6	57,436	123,404	
土木費	483,941	8.0	313,920	246,693	
消防費	143,090	2.4	9,430	133,683	
教育費	314,987	5.2	43,351	278,096	
災害復旧費	40,512	0.7	-	6,936	
公債費	857,183	14.1	-	851,352	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,071,949	100.0	2,748,158	3,185,359	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,525,087	25.1	1,389,245	778,661	30.8
人件費	512,644	8.4	481,425	481,425	19.0
うち職員給	300,389	4.9	273,833	-	-
扶助費	155,263	2.6	56,471	56,307	2.2
公債費	857,180	14.1	851,349	240,929	9.5
元利償還金	857,180	14.1	851,349	240,929	9.5
うち元金	818,746	13.5	812,915	202,495	8.0
うち利子	38,434	0.6	38,434	38,434	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,758,192	29.0	1,574,496	1,242,789	49.1
物件費	688,884	11.3	579,461	525,026	20.7
維持補修費	105,883	1.7	92,608	87,545	3.5
補助費等	504,505	8.3	455,222	440,544	17.4
うち一部事務組合負担金	179,181	3.0	179,181	179,181	7.1
繰出金	207,890	3.4	196,837	184,674	7.3
積立金	246,030	4.1	245,368	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	5,000	5,000	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,788,670	45.9	221,618	-	-
うち人件費	6,898	0.1	6,898	-	-
普通建設事業費	2,748,158	45.3	214,682	-	-
うち補助	2,385,734	39.3	6,298	-	-
うち単独	328,209	5.4	205,269	-	-
災害復旧事業費	40,512	0.7	6,936	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,071,949	100.0	3,185,359	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 秋田県大潟村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,203	6,028	175	166	-	3,777	
2 大潟村診療所特別会計	71	66	5	5	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	6,252	6,072	180	172	-	3,777	実質赤字額

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 大潟村国民健康保険事業特別会計	747	722	26	26	15	-	-	-	
2 大潟村介護保険事業特別会計	247	237	10	10	38	-	-	-	
3 大潟村介護サービス事業特別会計	257	250	7	7	33	181	22	-	
4 大潟村後期高齢者医療特別会計	48	47	0	0	6	-	-	-	
5 大潟村水道事業特別会計	149	143	6	6	37	380	150	-	法非適用企業
6 大潟村公共下水道事業特別会計	148	134	14	7	34	638	204	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				56		1,199	377		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	14,592	14,009	583	583	35	-	-	
2 秋田県市町村総合事務組合(交通実業共済事業等特別会計)	143	125	18	18	10	-	-	
3								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

秋田県大潟村

人口	3,288	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,284	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	170.05	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	6,252,396	千円	将来負担比率	49.0	%
歳出総額	6,071,949	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	171,503	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	2,443,927	千円			
地方債現在高	3,776,634	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

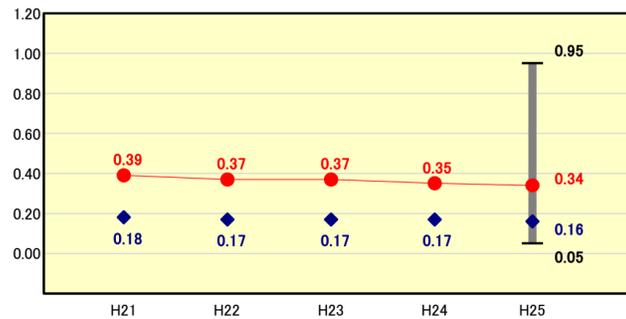
財政力

財政力指数 [0.34]

類似団体内順位 3/131 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29

財政力指数の分析欄

類似団体内順位では上位となっているが、年々数値が減少している。村税の徴収率については例年99%を超える高い率で推移しており、この水準を維持することを目指す。今後より一層の行政の効率化に取り組み、歳出削減を図る。



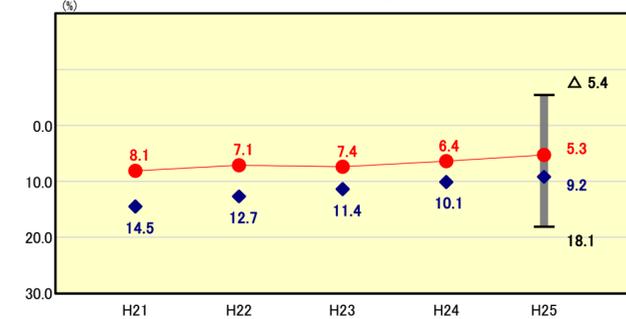
公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.3%]

類似団体内順位 22/131 全国平均 8.6 秋田県平均 12.5

実質公債費比率の分析欄

全国平均、県平均、類似団体平均のいずれと比較しても良好な比率となっている。しかしながら、大規模な建設事業が増えているため村債の借入が増加しており、償還のピークである平成28~30年度までは、比率が上昇していくことが見込まれる。今後は起債に大きく依存することのない財政運営に努めるとともに、繰上償還の実施などに努め、より一層の財政健全化を図る。



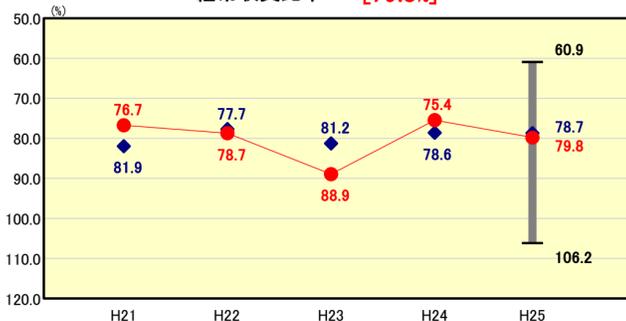
財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.8%]

類似団体内順位 70/131 全国平均 90.2 秋田県平均 87.3

経常収支比率の分析欄

全国平均、秋田県平均と比較して低い比率となっている。現状では計画的に繰上償還を実施しており、公債費は低く抑えられているため、経常収支比率はおおむね良好な推移を保っている。しかし、大規模な建設事業の財源として村債の借入が増えており、今後は公債費が増加することが見込まれる。公債費については、今後も繰上償還の実施により利子償還金の抑制・削減に努めるとともに、事務事業の見直しにより経常経費の削減を図る。



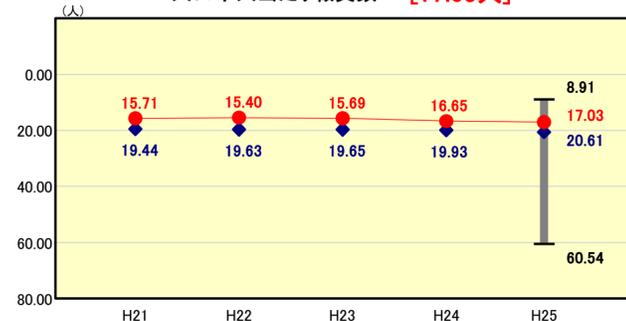
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.03人]

類似団体内順位 40/131 全国平均 6.96 秋田県平均 9.08

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を下回っている。居住区が村の中心にコンパクトに集約されているため、住民が点在しているような団体と比べると、人口千人当たり職員数が少なくてすむことなどの要因となっている。また、庁内の組織改編を行い、少ない職員数でも効率的な事務執行を行うように努めており、住民サービスの向上も勘案しながら今後もより適切な定員管理に努める。



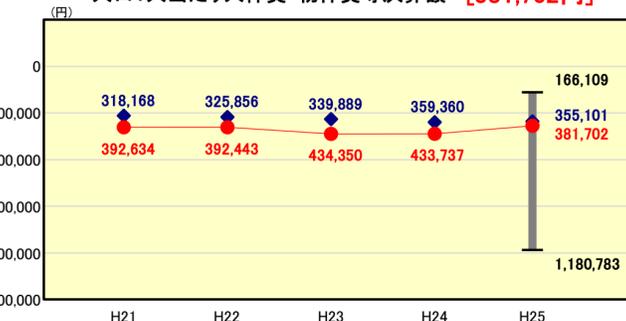
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [381,702円]

類似団体内順位 68/131 全国平均 116,288 秋田県平均 143,939

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、県平均、類似団体平均いずれと比較しても多額となっているが、徐々にではあるが減少傾向となっている。物件費が多額となっている背景としては、村営施設の多くを指定管理委託していることも要因となっている。今後はより一層の行政の効率化に取り組み、歳出の削減を図る。



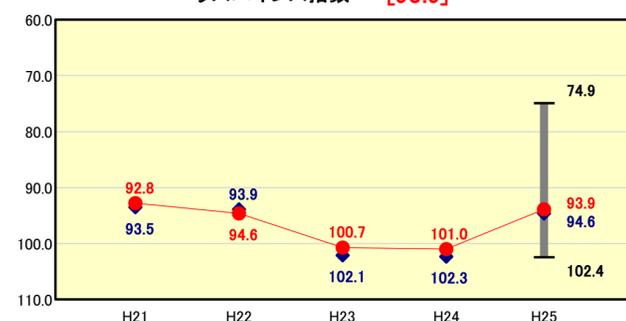
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.9]

類似団体内順位 44/131 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

全国町村平均、類似団体平均のいずれと比較しても下回っている。国家公務員と給与の開き大きい中堅層以上の職員構成が少なく、若年層職員が多いこと等によるものである。地域の民間企業の平均給与の状況等を踏まえ、今後は給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

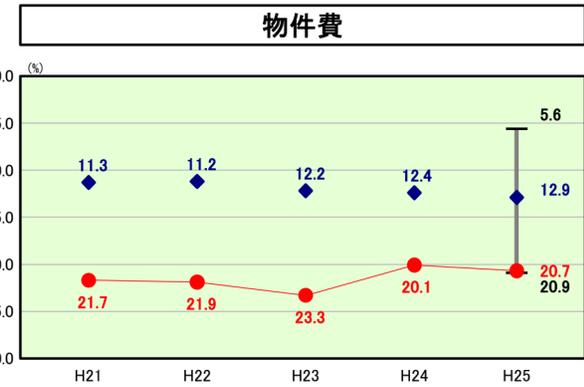
秋田県大潟村

経常収支比率の分析

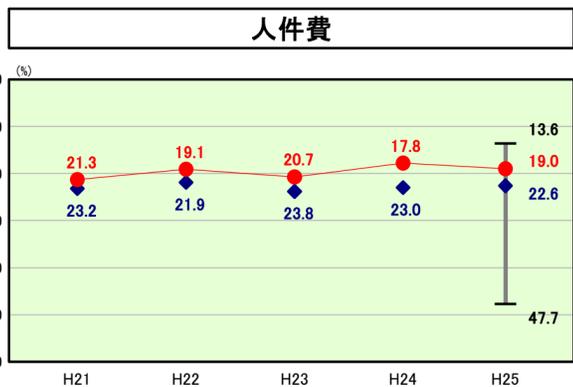
人口	3,288	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,284	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	170.05	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	6,252,396	千円	将来負担比率	49.0	%
歳出総額	6,071,949	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	171,503	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	2,443,927	千円			



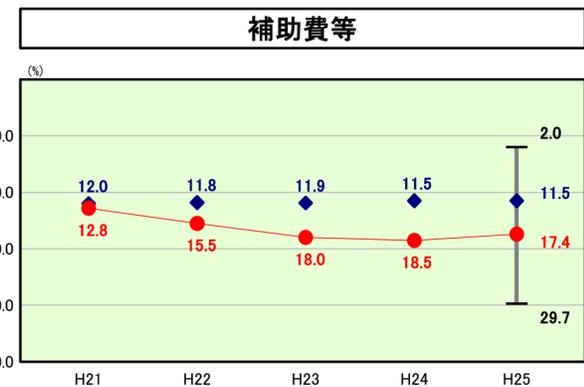
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



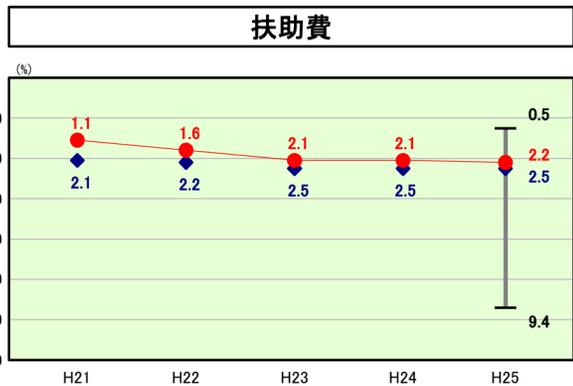
物件費の分析欄
 類似団体平均と比べ物件費の比率が高くなっている。村営施設の多くを指定管理しているため、委託料が多額となっているが、その一方で人件費の割合は低く抑えられている側面がある。
 今後は、事務内容の見直しを行うとともに、引き続き指定管理制度を有効活用し経費節減に努める。



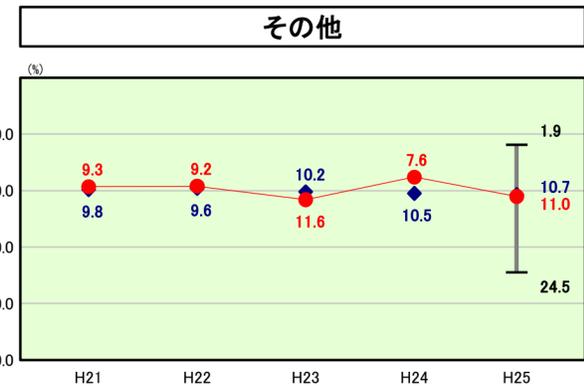
人件費の分析欄
 全国平均、県平均、類似団体平均のいずれと比較しても低い水準である。
 人口に対する職員数も類似団体内では少ないため、人件費の占める割合も低くなっている。今後も住民サービスを低下させることなく、効率的な行政運営を行っていく。



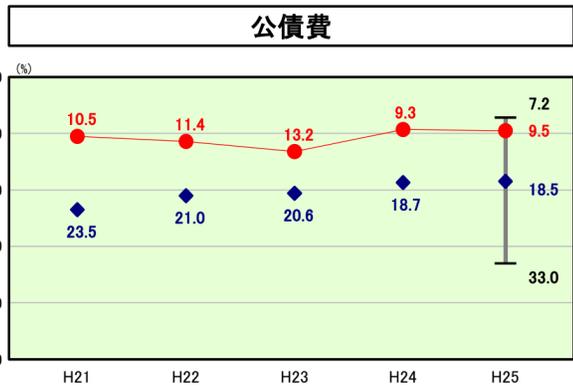
補助費等の分析欄
 全国平均、県平均、類似団体平均のいずれと比較しても高い水準である。
 本村の基幹産業である農業分野への補助金が多額であることが一因となっている。
 今後は事業内容等を精査するなど補助の見直しを行っていく。



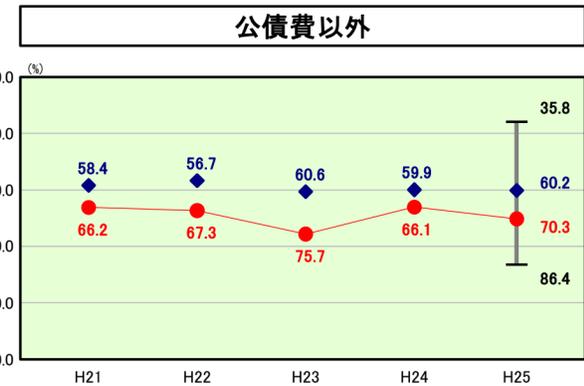
扶助費の分析欄
 全国平均、県平均、類似団体平均のいずれと比較しても低い水準である。
 生活保護費がないことや、高齢化率が低いために高齢者に対する扶助費や医療扶助費等が低く抑えられている傾向にある。
 高齢化率の上昇に伴い扶助費も増加してくることが見込まれるため、今後も保険事業や予防事業を実施し、扶助費の抑制に努める。



その他の分析欄
 全国平均、県平均との比較では低い水準である。
 その他は主に特別会計への繰出金であるが、いずれの会計とも比較的良好的な経営状況であるために、繰出金の割合は低く抑えられている。
 今後も一般会計同様特別会計についても健全な運営を行い、繰出金が多額にならないように努める。



公債費の分析欄
 全国平均、県平均、類似団体平均のいずれと比較しても低い水準である。
 現状では計画的な繰上償還を実施しているため公債費は低く抑えられているが、大規模建設事業等の増加により村債の借入が多額となっている。
 今後は新規建設事業に係る村債の発行は慎重に行い、現在の水準を維持できるように努める。



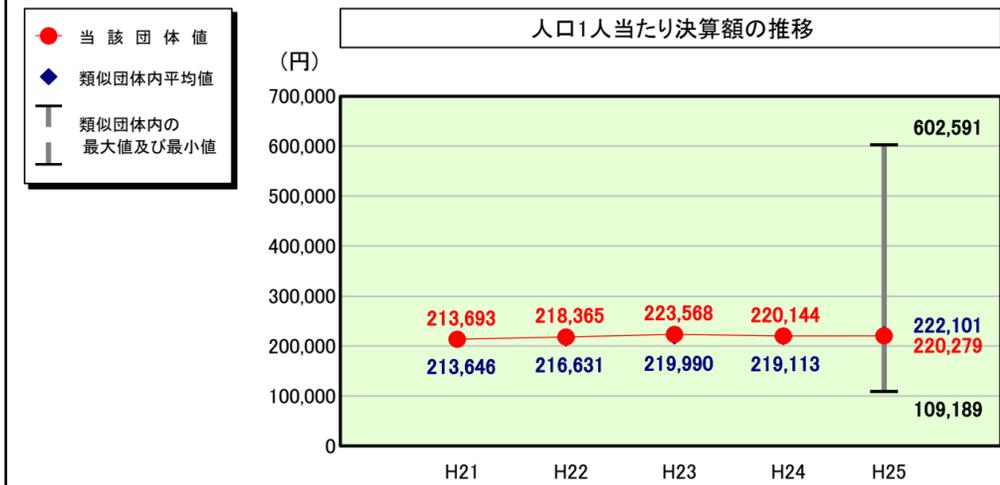
公債費以外の分析欄
 類似団体平均との比較では全体に占める公債費以外の割合が高くなっている。
 理由としては公債費の割合が少なくなっていることによる相対的なものである。
 今後とも財政の効率化を図り、より一層の経費節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

秋田県大潟村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

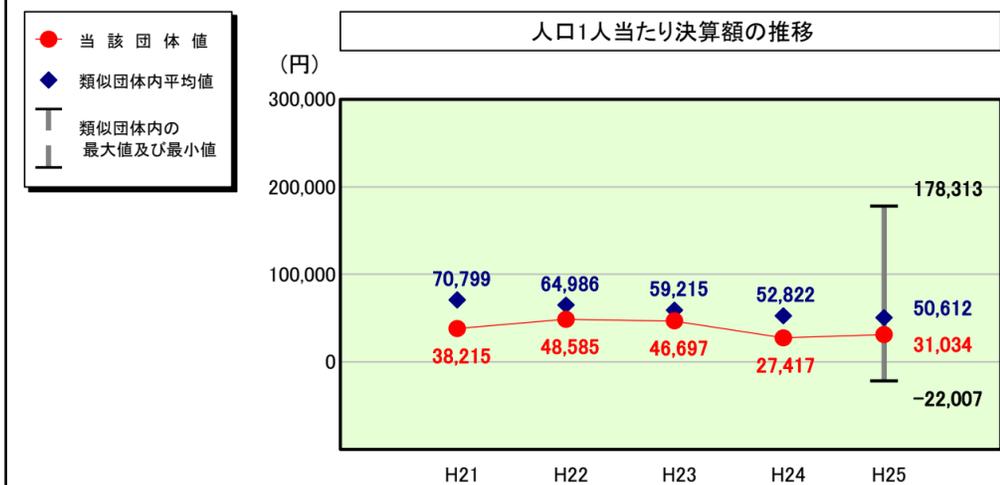
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	512,644	155,914	183,831	▲ 15.2
賃金 (物件費)	135,624	41,248	17,818	131.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	107,437	32,675	26,667	22.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,490	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	20,947	6,371	9,105	▲ 30.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,898	2,098	5,055	▲ 58.5
▲退職金	▲ 59,273	▲ 18,027	▲ 22,864	▲ 21.2
合計	724,277	220,279	222,101	▲ 0.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	17.03	20.61	▲ 3.58
ラスパイレス指数	93.9	94.6	▲ 0.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

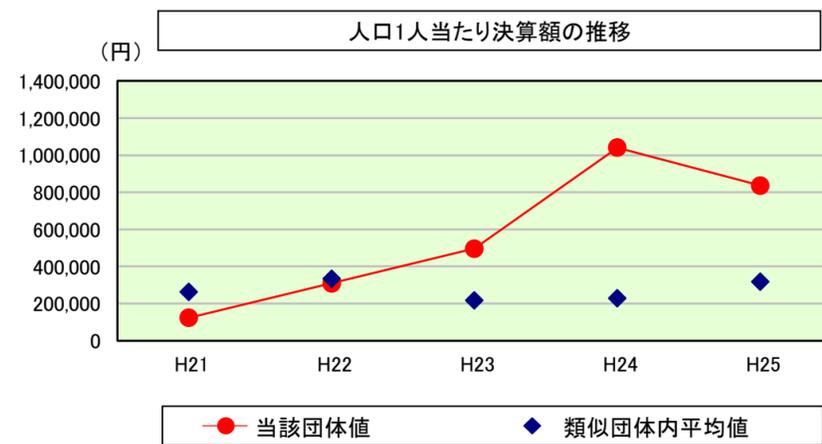


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	246,760	75,049	144,540	▲ 48.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	70,839	21,545	29,964	▲ 28.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	17,345	5,275	6,972	▲ 24.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,692	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲ 5,831	▲ 1,773	▲ 7,752	▲ 77.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 227,074	▲ 69,061	▲ 125,847	▲ 45.1
合計	102,039	31,034	50,612	▲ 38.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

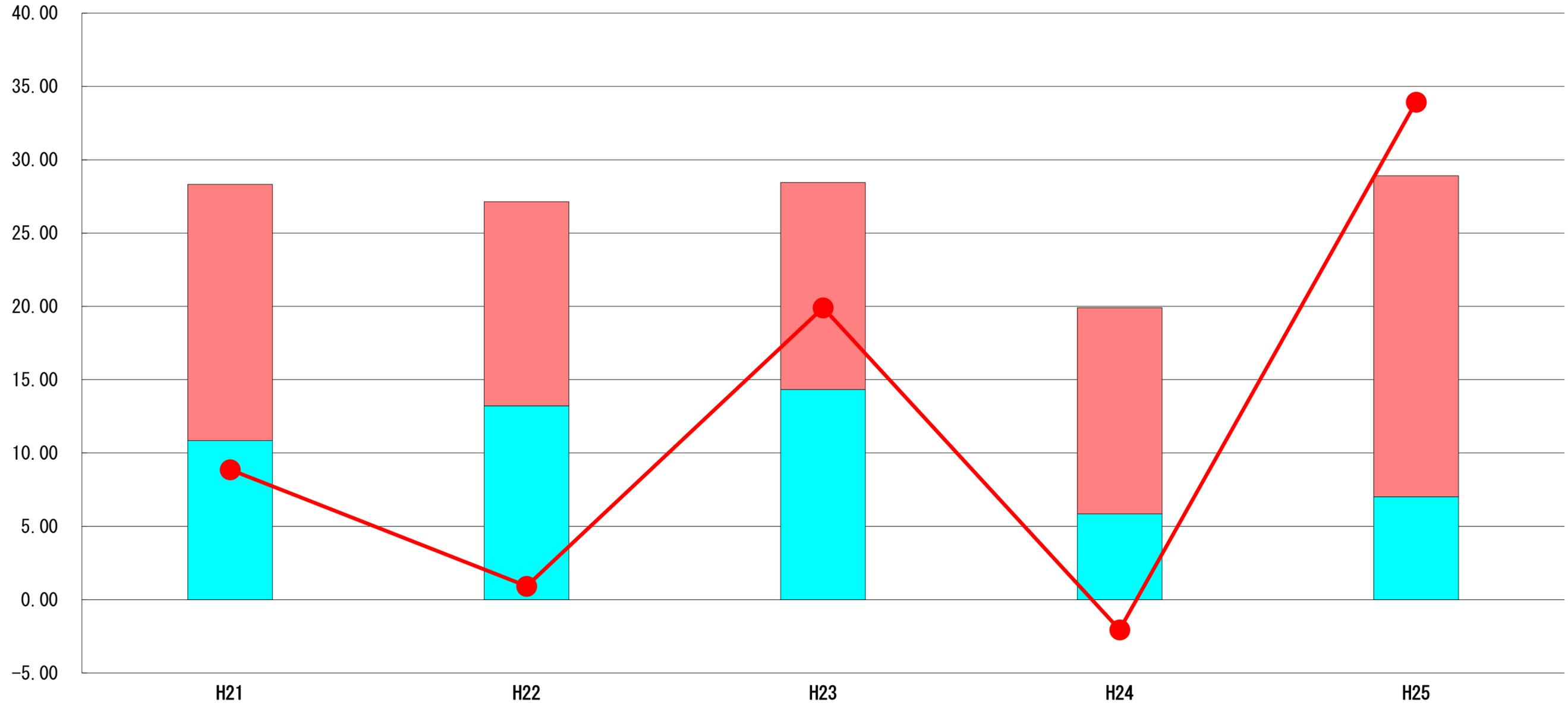
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H21	405,785	122,631	146.1	262,834	48.9	97.2	
	うち単独分	287,648	86,929	109.1	147,509	95.6	13.5
H22	1,021,457	308,411	151.5	334,234	27.2	124.3	
	うち単独分	231,773	69,980	▲ 19.5	135,366	▲ 8.2	▲ 11.3
H23	1,614,526	496,624	61.0	216,155	▲ 35.3	96.3	
	うち単独分	202,384	62,253	▲ 11.0	108,827	▲ 19.6	8.6
H24	3,376,005	1,040,692	109.6	228,305	5.6	104.0	
	うち単独分	346,257	106,738	71.5	86,611	▲ 20.4	91.9
H25	2,748,158	835,814	▲ 19.7	316,331	38.6	▲ 58.3	
	うち単独分	328,209	99,820	▲ 6.5	106,387	22.8	▲ 29.3
過去5年間平均	1,833,186	560,834	89.7	271,572	17.0	72.7	
	うち単独分	279,254	85,144	28.7	116,940	14.0	14.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

秋田県大潟村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		17.48	13.92	14.10	14.06	21.89
 実質収支額		10.85	13.22	14.34	5.86	7.02
 実質単年度収支		8.87	0.92	19.91	▲ 2.05	33.94

分析欄

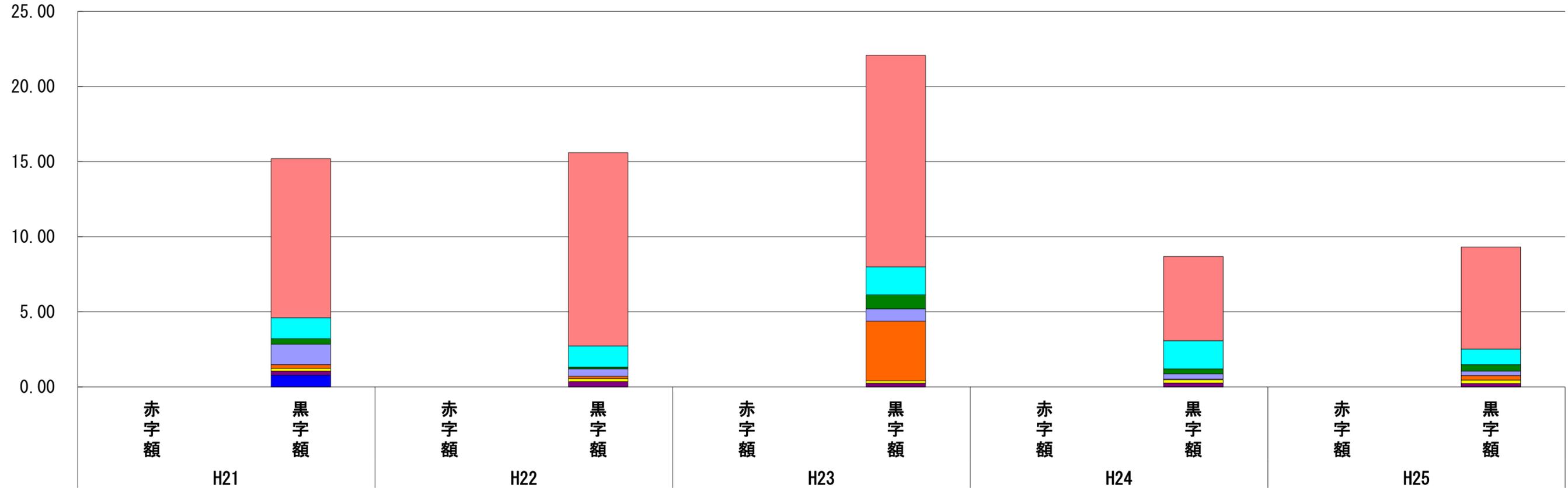
財政調整基金残高、実質収支額、実質単年度収支ともに前年度と比較して増加している。
 いずれの数値についても、普通交付税額が当初の見込みよりも多額であったことが増となった大きな要因である。
 今後は計画的に積立てを行い、基金の積み増しを行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

秋田県大潟村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		10.58	12.86	14.09	5.61	6.79
大潟村国民健康保険事業特別会計		1.39	1.41	1.85	1.89	1.05
大潟村介護保険事業特別会計		0.37	0.13	0.95	0.33	0.42
大潟村介護サービス事業特別会計		1.37	0.48	0.81	0.33	0.30
大潟村公共下水道事業特別会計		0.25	0.16	3.98	0.06	0.29
大潟村水道事業特別会計		0.18	0.19	0.15	0.21	0.23
大潟村診療所特別会計		0.27	0.36	0.25	0.25	0.22
大潟村後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.78	0.00	-	-	-

分析欄

前年度と比較して黒字額の標準財政規模比が大幅に増となった会計は、一般会計と公共下水道事業特別会計である。一般会計については、普通交付税が当初の見込みよりも多額であったこと、公共下水道事業特別会計では大規模建設事業が前年度で終了したこと等が理由である。

前年度と比較して黒字額の標準財政規模比が大幅に減となった会計は、国民健康保険事業特別会計である。医療費の実績が大幅に増となったこと等が理由である。

介護保険事業、介護サービス事業、水道事業、診療所、後期高齢者医療の各特別会計では、黒字額の標準財政規模比はほぼ前年度並みであった。

いずれの会計でも赤字はなく、おおむね良好な運営である。今後も各会計ともに収入の確保、経費の縮減を図り、健全な運営に努める。

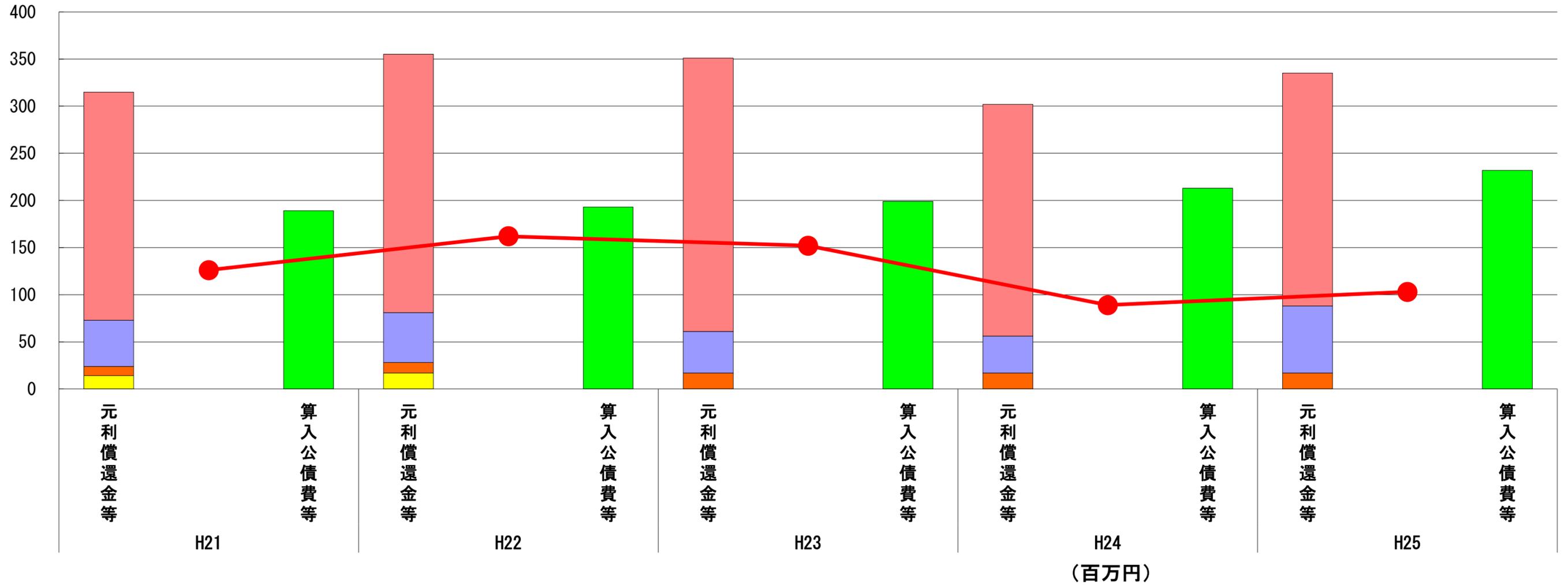
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県大潟村

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		242	274	290	246	247
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		49	53	44	39	71
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	11	17	17	17
	債務負担行為に基づく支出額		14	17	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		189	193	199	213	232
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		126	162	152	89	103

分析欄

元利償還金等：元利償還金については、過去5年度では平成23年度が最大となっている。

大規模建設事業の財源としての村債の借入増により、償還のピークは平成28年度～30年度であると見込まれる。

算入公債費等：増加傾向となっている。

実質公債費比率についてはかなり低い数値を維持できているが、今後も繰上償還の実施等により、元利償還金の抑制に努める。

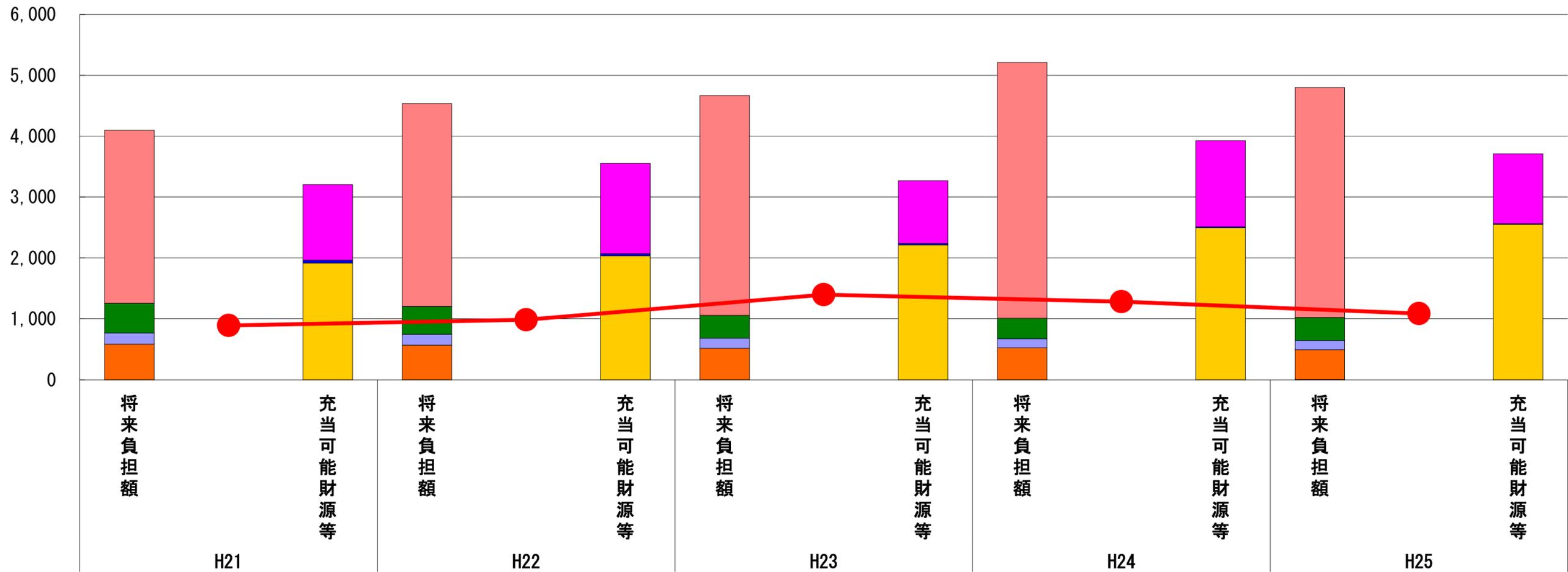
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県大潟村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,842	3,331	3,610	4,204	3,777
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	7	-	-	2
	公営企業債等繰入見込額		483	452	375	334	377
	組合等負担等見込額		185	180	165	151	153
	退職手当負担見込額		583	568	517	524	487
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	4
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,242	1,483	1,032	1,420	1,150
	充当可能特定歳入		46	32	25	17	10
	基準財政需要額算入見込額		1,917	2,037	2,214	2,493	2,552
(A) - (B)	将来負担比率の分子		893	986	1,396	1,283	1,087

分析欄

将来負担額：一般会計等に係る地方債の現在高が大きな割合を占めており、将来負担額は平成24年度が過去最大となっている。

大規模建設事業の財源として村債の借入も増えてきており、今後も橋りょう改修事業や防災行政無線更新事業への借入が予定されている。

充当可能財源等：平成25年度には繰上償還の財源として大幅な基金取崩を行ったため減となった。

将来負担比率についてはおおむね良好な水準を維持できているが、今後も計画的な基金の積み増しを行い、充当可能財源の確保に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。